平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名　池上通信機株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6771　URL　http://www.ikegami.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）松原　正樹
問合せ先責任者　（役職名）取締役　（氏名）鈴木　玉生　TEL　03-5700-1113
四半期報告書提出予定日　平成20年11月14日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	15,165	—	△935	—	△996	—	△1,017	—
20年3月期第2四半期	15,332	△0.1	△873	—	△776	—	△799	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△14.00	—
20年3月期第2四半期	△13.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	34,125	11,592	34.0	159.58
20年3月期	37,491	12,577	33.5	173.12

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期　11,592百万円　20年3月期　12,577百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	———	———	———
21年3月期（予想）	———	———	—	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	△7.7	400	△61.6	420	△57.4	350	△62.4	4.82

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期　72,857,468株　20年3月期　72,857,468株
② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期　216,523株　20年3月期　204,279株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第2四半期　72,649,350株　20年3月期第2四半期　58,336,840株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(1)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2)上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

Ikegami

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成20年４月～９月）におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した景況感悪化が懸念される中、原材料価格の高騰等により、個人消費の低迷、設備投資抑制傾向が加速し、景気は後退局面を迎えました。世界全体を概観すると、米国のみならず欧州、アジアでも金融不安が広がり、雇用や消費など実体経済にもその影響が波及しつつあり、世界経済は深刻な局面を迎えています。

このような状況下において、国内においては放送用カメラシステムの売上が堅調に推移したことに加え、中継車システム、映像伝送システムおよび製薬会社向け錠剤外観検査装置の売上が増加しましたが、前年同期に大きく売上を伸ばした放送番組制作用編集システムの大型納入物件が少なく、国内販売は前年同期とほぼ同水準で推移しました。一方、アジア地域等への放送用HDカメラシステムの輸出が大きく伸びましたが、北米・欧州地域における放送用HDカメラ等の販売が前年同期と比べ大きく減少したため、連結売上高は前年同期と比べ、1.1%減の151億65百万円となりました（前年同期売上高153億32百万円）。

損益面につきましては、放送システムのデジタル化に対応した研究開発費、減価償却費の増加等により、営業損益につきましては前年同期と比べ62百万円減少し、営業損失９億35百万円（前年同期営業損失８億73百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替差損、受取配当金の減少などにより、経常損失９億96百万円（前年同期経常損失７億76百万円）となりました。最終損益につきましては、固定資産除却損を計上したことにより、四半期純損失10億17百万円（前年同期中間純損失７億99百万円）となりました。

（所在地別セグメントの概況）

（１）日本

日本における売上高のうち国内販売につきましては、放送用カメラシステムの売上が堅調に推移していることに加え、中継車システムに大幅な伸びが見られました。また、公営競技における映像伝送システムの納入、錠剤外観検査装置の売上増がありましたが、前年同期と比べ、映像制作分野で大型のシステム需要が低調に推移したため、国内販売は前年同期と同等の水準となりました。

しかし､輸出面におきましては､アジア地域等への放送用HDカメラシステムに大幅な伸びが見られ、輸出売上高は急増しました。

その結果、当第２四半期連結累計期間における日本の売上高は前年同期に比べ5.8%増加し、142億14百万円（前年同期売上高134億33百万円）、営業利益は１億48百万円となりました（前年同期営業損失36百万円）。

（２）北米

北米におきましては、サブプライム問題に端を発した景況感の悪化懸念を受け、放送用HDカメラシステムの売上に前期ほどの勢いが見られず､売上高は前年同期に比べ33.3%減少し､19億80百万円（前年同期売上高29億69百万円）、営業損失は51百万円となりました（前年同期営業利益83百万円）。

（３）ヨーロッパ

ヨーロッパにおきましては、EU域内において放送用SDTVカメラシステムからHDカメラシステムへの切替期であるとともに景況全般の後退を受け、一時的にカメラシステムの需要が停滞し、売上高は前年同期に比べ21.6%減少し、７億62百万円（前年同期売上高９億73百万円）、売上高の減少ならびに販売費及び一般管理費の増加により営業損失は１億29百万円となりました(前年同期営業損失25百万円）。

なお、前年同期間比増減率および前年同期間の金額は、参考として記載しています。

Ikegami

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）資産、負債および純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、341 億 25 百万円であり、前連結会計年度末に比べ 33 億 65 百万円減少しました。流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ 34 億 40 百万円減の 261 億 43 百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ 74 百万円増の 79 億 82 百万円となりました。

負債総額は 225 億 33 百万円であり、前連結会計年度末に比べ 23 億 80 百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ 25 億 83 百万円減の 94 億 37 百万円となりました。固定負債は、返済による長期借入金および償還による社債の減少がありましたが、退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ２億３百万円増の 130 億 96 百万円となりました。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、167 億５百万円であり、流動比率は前連結会計年度末と比べ 30.92 ポイント増の 277.02%となり、財務の健全性は保たれています。

純資産については、前連結会計年度末に比べ９億 85 百万円減少し、115 億 92 百万円となりました。これは主として、当第２四半期連結累計期間の純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、34.0%（前連結会計年度末 33.5%）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失 10 億 17 百万円を計上し、売上債権の減少額 44 億 60 百万円、たな卸資産の増加額 20 億 14 百万円、仕入債務の減少額 17 億 34 百万円等により、95 百万円の支出となりました（前年同期比 71 百万円の収入増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出４億 1 百万円、投資有価証券の取得による支出２億 17 百万円、貸付けによる支出１億円等により、７億 58 百万円の支出となりました（前年同期比６億２百万円の支出増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済による支出３億 15 百万円等により、３億 67 百万円の支出となりました（前年同期比 24 億 15 百万円の収入減少）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当第２四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ 11 億 86 百万円減少し、69 億 46 百万円となりました。

Ikegami

３．連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業領域である放送市場におきましては、わが国のみならず北米におきましても地上デジタル放送に対応した設備投資意欲は堅調な状況にはありますが、世界中で顕在化している金融不安の高まりや景況悪化の懸念により、設備投資計画が見直されることも想定でき、予断を許さない状況下にあります。また、投資総額を抑制する傾向は強く、受注に際しては厳しい価格競争を強いられるなど事業環境の厳しさは更に増しています。このような収益面を圧迫する厳しい事業環境の中ではありますが、当社グループは、市場の変化に俊敏に対応すべく、コスト構造改革、事業推進戦略を推し進めていきます。

以上を勘案しました結果、通期業績は平成 20 年５月 15 日に公表しました期初業績予想から変更ありません。

■連結業績見通し

売上高	38,500 百万円
営業利益	400 百万円
経常利益	420 百万円
当期純利益	350 百万円

（参考）

■個別業績見通し

売上高	34,900 百万円
営業利益	300 百万円
経常利益	320 百万円
当期純利益	250 百万円

注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

Ikegami

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を当第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月 17 日最終改正平成 19 年３月 30 日　企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月 18 日　最終改正平成 19 年３月 30 日　企業会計基準適用指針第 16 号）を当第２四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、これによる損益に与える影響はありません。

（追加情報）

当社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成20年４月30日法律第23号）及び（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令　平成20年４月30日　財務省令第32号））を契機として、資産の利用状況などを見直した結果、当第１四半期連結会計期間から一部の機械装置について、耐用年数の短縮を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

Ikegami

５．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成 20 年９月 30 日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成 20 年３月 31 日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,946	8,132
受取手形及び売掛金	7,075	11,509
製品	3,497	2,917
原材料	1,213	1,231
仕掛品	6,864	5,438
その他	615	421
貸倒引当金	△70	△67
流動資産合計	26,143	29,583
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,199	1,269
土地	3,133	3,143
その他（純額）	1,589	1,691
有形固定資産合計	5,922	6,104
無形固定資産	144	83
投資その他の資産		
投資有価証券	1,687	1,484
長期貸付金	14	19
その他	238	244
貸倒引当金	△25	△27
投資その他の資産合計	1,915	1,720
固定資産合計	7,982	7,907
資産合計	34,125	37,491

Ikegami

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年9月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,696	7,305
短期借入金	1,552	1,812
未払法人税等	36	71
賞与引当金	425	567
製品保証引当金	15	16
その他	1,710	2,247
流動負債合計	9,437	12,020
固定負債		
社債	150	200
長期借入金	186	241
繰延税金負債	247	249
退職給付引当金	12,266	11,970
役員退職慰労引当金	240	230
その他	4	－
固定負債合計	13,096	12,893
負債合計	22,533	24,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金	1,347	1,347
利益剰余金	719	1,736
自己株式	△38	△36
株主資本合計	12,051	13,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351	363
為替換算調整勘定	△811	△856
評価・換算差額等合計	△459	△493
純資産合計	11,592	12,577
負債純資産合計	34,125	37,491

Ikegami

(2) 四半期連結損益計算書

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）
売上高	15,165
売上原価	11,776
売上総利益	3,389
販売費及び一般管理費	4,325
営業損失（△）	△935
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	25
不動産賃貸料	22
その他	33
営業外収益合計	100
営業外費用	
支払利息	25
為替差損	108
その他	26
営業外費用合計	160
経常損失（△）	△996
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	21
特別損失合計	21
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,017
法人税、住民税及び事業税	10
過年度法人税等戻入額	△10
四半期純損失（△）	△1,017

Ikegami

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,017
減価償却費	410
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△142
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	295
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9
受取利息及び受取配当金	△43
支払利息	25
為替差損益（△は益）	127
有形固定資産除却損	21
有形固定資産売却損益（△は益）	△0
売上債権の増減額（△は増加）	4,460
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,014
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,734
未払消費税等の増減額（△は減少）	△162
その他	△336
小計	△100
利息及び配当金の受取額	43
利息の支払額	△25
法人税等の支払額	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△401
無形固定資産の取得による支出	△72
投資有価証券の取得による支出	△217
貸付けによる支出	△100
貸付金の回収による収入	5
その他	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△758
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△315
社債の償還による支出	△50
リース債務の返済による支出	△0
自己株式の取得による支出	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367
現金及び現金同等物に係る換算差額	34
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,186
現金及び現金同等物の期首残高	8,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,946

Ikegami

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループの事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしております。
この為、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自平成 20 年４月１日　至平成 20 年９月 30 日）

（単位：百万円）

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,440	1,966	758	15,165	－	15,165
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,774	13	4	1,792	(1,792)	－
計	14,214	1,980	762	16,958	(1,792)	15,165
営業利益又は営業損失（△）	148	△51	△129	△32	(903)	△935

(注)　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)　国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2)　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米　　……米国、カナダ

ヨーロッパ……イギリス、ドイツ

Ikegami

〔海外売上高〕

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

（単位：百万円）

	北米	ヨーロッパ	その他	計
Ⅰ 海外売上高	1,966	758	1,786	4,510
Ⅱ 連結売上高				15,165
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	5.0	11.8	29.7

（注）１　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

２　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米　　……米国、カナダ

ヨーロッパ　……イギリス、ドイツ

その他の地域……韓国、中国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

Ikegami

「参考資料」
前年同四半期に係る財務諸表

(1)中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間 （自　平成19年4月1日 至　平成19年9月30日）	
	金額	百分比（%）
Ⅰ 売上高	15,332	100.0
Ⅱ 売上原価	12,174	79.4
売上総利益	3,157	20.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費	4,031	26.3
営業損失（△）	△873	△5.7
Ⅳ 営業外収益	147	0.9
受取利息	19	
受取配当金	57	
為替差益	30	
不動産賃貸収入	22	
その他	18	
Ⅴ 営業外費用	50	0.3
支払利息	30	
その他	20	
経常損失（△）	△776	△5.1
Ⅵ 特別利益	27	0.2
固定資産売却益	27	
Ⅶ 特別損失	36	0.2
固定資産除却損	3	
投資有価証券評価損	33	
税金等調整前中間純損失（△）	△785	△5.1
法人税、住民税及び事業税	13	0.1
中間純損失（△）	△799	△5.2

Ikegami

(2)中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成19年4月1日 至　平成19年9月30日）
区分	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△785
減価償却費	331
貸倒引当金の増減額（減少：△）	11
賞与引当金の増減額（減少：△）	160
製品保証引当金の増減額（減少：△）	△11
退職給付引当金の増減額（減少：△）	73
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）	9
受取利息及び受取配当金	△76
支払利息	32
為替差損益（差益：△）	△27
投資有価証券評価損	33
有形固定資産除却損	3
有形固定資産売却損益（益：△）	△0
その他（固定資産）売却益	△27
売上債権の増減額（増加：△）	2,117
たな卸資産の増減額（増加：△）	△3,761
仕入債務の増減額（減少：△）	1,886
未払消費税等の増減額（減少：△）	△322
その他	174
小　計	△180
利息及び配当金の受取額	76
利息の支払額	△32
法人税等の支払額	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△174
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△16
投資有価証券の取得による支出	△1
その他（固定資産）売却による収入	28
貸付金の回収による収入	2
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155

Ikegami

Ⅲ 財務活動によるキュッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△361
社債償還による支出	△50
株式の発行による収入	2,462
自己株式の取得による支出	△2
財務活動によるキュッシュ・フロー	2,048
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△7
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	1,718
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	5,373
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,091

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループの事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしております。
このため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成 19 年４月１日　至平成 19 年９月 30 日）

（単位：百万円）

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,402	2,961	968	15,332	－	15,332
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,031	7	4	2,043	(2,043)	－
計	13,433	2,969	973	17,376	(2,043)	15,332
営業費用	13,470	2,885	999	17,355	(1,148)	16,206
営業利益又は営業損失（△）	△36	83	△25	21	(894)	△873

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成 19 年４月１日　至平成 19 年９月 30 日）

（単位：百万円）

	北米	ヨーロッパ	その他	計
Ⅰ 海外売上高	2,961	969	1,063	4,994
Ⅱ 連結売上高				15,332
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.3	6.3	6.9	32.6

Ikegami

【参考】

個別業績の概要

１．平成 21 年３月期第２四半期の個別業績（平成 20 年４月１日～平成 20 年９月 30 日）

(1)個別経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年３月期第２四半期	14,214	－	△786	－	△844	－	△863	－
20 年３月期第２四半期	13,433	△0.7	△799	－	△691	－	△711	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21 年３月期第２四半期	△11.88	－
20 年３月期第２四半期	△12.20	－

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年３月期第２四半期	34,720	12,711	36.6	174.99
20 年３月期	37,912	13,588	35.8	187.03

（参考）　自己資本　21 年３月期第２四半期　12,711 百万円　　20 年３月期 13,588 百万円

２．平成 21 年３月期の個別業績予想（平成 20 年４月１日～平成 21 年３月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	34,900	△9.3	300	△76.2	320	△73.3	250	△78.2	3.44

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(2)上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

(3)上記の個別業績は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。